

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クレディセゾン
 コード番号 8253 URL <http://www.saisoncard.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 林野 宏
 (氏名) 岡田 治美
 配当支払開始予定日
 TEL 03-3982-0700
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	327,089	△5.4	34,548	△39.6	30,953	△46.7	△55,513	—
20年3月期	345,586	3.6	57,191	△23.9	58,111	△27.5	26,755	80.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△308.25	—	△15.8	1.3	10.6
20年3月期	148.78	148.41	7.0	2.4	16.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △1,066百万円 20年3月期 967百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,407,064	320,595	13.2	1,766.95
20年3月期	2,450,637	418,661	15.8	2,147.04

(参考) 自己資本 21年3月期 318,301百万円 20年3月期 386,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△69,669	△10,799	54,653	68,281
20年3月期	△24,097	△94,374	147,641	93,645

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	28.00	28.00	5,043	18.8	1.3
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00	5,411	—	1.5
22年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		31.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	155,500	△9.2	16,500	△45.8	17,000	△40.8	7,000	△55.2	38.86
通期	316,000	△3.4	35,000	1.3	36,000	16.3	17,000	—	94.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、24ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」、28ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)」及び29ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(表示方法の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 181,884,725株 20年3月期 181,651,525株

② 期末自己株式数 21年3月期 1,743,102株 20年3月期 1,739,124株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	270,900	△2.5	28,661	△14.7	32,223	△11.9	△44,972	—
20年3月期	277,741	2.8	33,603	△34.7	36,557	△35.4	24,578	140.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△249.40	—
20年3月期	136.51	136.39

(参考) 取扱高 21年3月期 6,560,174百万円 20年3月期 6,358,572百万円

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,220,791	304,230	13.7	1,686.70
20年3月期	2,066,513	361,519	17.5	2,006.89

(参考) 自己資本 21年3月期 304,230百万円 20年3月期 361,519百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	132,500	△0.8	15,000	△23.6	16,500	△25.8	7,500	△49.0	41.58
通期	265,000	△2.2	30,500	6.4	33,000	2.4	16,500	—	91.48

(参考) 取扱高 第2四半期累計期間 3,202,000百万円 通期 6,486,000百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結及び個別業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料7ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析 3 次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

I 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化する中、株式市場の大幅下落や急激な円高等の影響から企業収益が大きく悪化し、また、それに伴った雇用不安の高まりが個人消費を低迷させ、一層の景気後退を惹起するという悪循環が鮮明になるなど、今後の先行きに大きな不安を抱えた状況となっております。

なお、当社が属するノンバンク業界においては、貸金業法の影響が事業の収益構造を大きく変えるなど、新たな競争環境の下、業界再編が進むものと考えられます。

また、不動産並びに不動産金融業界においても、上記のサブプライムローン問題を契機とする急激な信用収縮等が発生いたしました。これにより、不動産取引の流動性が著しく低下し、建設業や不動産業等の大型倒産が相次いで発生するなど、不動産市況の低迷は今後しばらく続くものと考えております。

このような状況において、当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)				(円)
	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	327,089	34,548	30,953	△55,513	△308.25
前連結会計年度	345,586	57,191	58,111	26,755	148.78
伸び率	△5.4%	△39.6%	△46.7%	—	—

営業収益は3,270億89百万円(前期比5.4%減)となりました。主力の「クレジットサービス事業」では、ショッピング取扱高の拡大に伴いショッピング収益が増加したものの、キャッシング市場規模全体が縮小傾向にある中、キャッシング収益が減少しております。「ファイナンス事業」では信用保証事業、リース事業が順調に進捗いたしました。また、「不動産関連事業」では、不動産取引の流動性が一段と低下した市況の影響を受けたことに加え、大型物件の売上が複数含まれていた前連結会計年度の反動も影響し、大幅な減収となりました。

営業利益は345億48百万円(前期比39.6%減)、**経常利益**は309億53百万円(前期比46.7%減)となりました。営業ネットワークの再構築をはじめとした営業経費の削減効果等により広告宣伝費を大幅に抑えることができましたが、依然として高水準で推移している第三者介入債権及び利息返還請求の影響を受けたことによる貸倒コストの増加等により、販売費及び一般管理費は2,686億58百万円(前期比1.2%増)となりました。

当期純損失は555億13百万円となりました。これは、当社が保有するVisa Inc. 株式に関する株式売却益として113億82百万円の特別利益を計上した一方で、不動産関連事業の一部の事業撤退及び営業拠点の再編を決定したことに伴い、関係会社事業整理損失として904億4百万円の特別損失を計上したこと等によるものです。

以上の結果、**1株当たり当期純損失**は308円25銭となりました。

II 当連結会計年度の種別セグメント業績の概況

当連結会計年度における事業の種別セグメントの業績は次のとおりです。

(百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	254,715	254,724	0.0%	30,581	25,679	△16.0%
ファイナンス	44,370	46,732	5.3%	11,252	10,546	△6.3%
不動産関連	37,957	18,550	△51.1%	22,760	612	△97.3%
エンタテインメント	14,395	15,537	7.9%	△3,010	1,652	—
その他	1,995	1,939	△2.8%	1,327	1,345	1.4%
計	353,434	337,484	4.5%	62,911	39,836	△36.7%
消去又は全社	(7,847)	(10,395)	—	(5,720)	(5,288)	—
連結	345,586	327,089	△5.4%	57,191	34,548	△39.6%

※ 各セグメントの営業収益及び営業利益又は営業損失は、内部営業収益等控除前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービス(債権回収)事業等から構成されております。クレジットカード業界においては、電子マネーによる少額決済分野や、電気・ガス・水道をはじめとした公金決済分野への進出等により、ショッピング市場規模は年々拡大しております。一方、貸金業法の影響は、与信基準厳格化等によるキャッシング市場規模の縮小や、システム対応による開発コスト負担の増大等に及び、各社とも依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、全国の大規模小売業や社会インフラである交通機関、海外の有力カード会社等との提携ネットワークの拡大に努めるとともに、WEB戦略の強化、営業ネットワークの再構築、債権リスクへの取り組み等、事業効率の向上に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度における営業収益は2,547億24百万円(前期比0.0%増)、営業利益は256億79百万円(前期比16.0%減)となっております。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は252万人、当連結会計年度末のカード会員数は2,757万人(前期比6.0%増)となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は3兆8,910億円(前期比3.5%増)、ショッピングの残高は2,948億円(前期比11.8%増)、カードの年間稼働会員数は1,391万人(前期比5.2%増)となりました。一方、カードキャッシング残高は6,653億円(前期比2.2%増)となりましたが、そのうち60億円を流動化しているため、その残高は6,593億円となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. 提携ネットワークの拡大

当社の強みを生かした小売企業、社会インフラである交通機関、海外の有力カード会社等を中心に、提携ネットワークの拡大を引き続き進めてまいりました。具体的には、さくら野東北(株)及び(株)さくら野百貨店と提携し、さくら野百貨店の顧客向けに「さくら野《セゾン》カード」を、東京建物(株)の100%子会社である(株)プライムプレイスと提携し、群馬県伊勢崎市の商業施設「SMARK」の顧客向けに「SMARKカード《セゾン》」を、ららぽーとマネジメント(株)と提携し、埼玉県川口市の商業施設「ララガーデン川口」の顧客向けに「ララガーデン川口カード《セゾン》」を、埼玉県内に10店舗を有する(株)丸広百貨店と提携し、丸広百貨店の顧客向けに「まるひろMクラブカード」「アトレMクラブカード」を、また、西日本鉄道(株)と提携し、西鉄ICカードサービスnimoocaが一体となった「nimooca《セゾン》カード」をそれぞれ発行いたしました。

また、当社及びユーシーカード(株)は、韓国最大手カード会社である新韓カード(株)とクレジットカード業務における業務提携契約を締結いたしました。韓国でのカード業務に強みを持つ新韓カードとの連携により、日韓におけるお互いのカード会員及び加盟店に対する付加価値サービスの提供や、新商品・新サービス開発における相互協力を進めていくとともに、将来的には3社の提携に留まらず、アジア太平洋地域の各国の銀行・カード会社に広く連携参加を呼びかけ、提携参加の各社カード会員に対する付加価値を提供するアライアンスネットワークを構築することも検討してまいります。

b. WEB戦略の強化

当連結会計年度末の《セゾン》カードのネット会員（Netアンサー会員）とUCカードのネット会員（アットユーネット会員）を合計したネット会員は、326万人（前期比30.4%増）となりました。当社会員資産と「永久不滅ポイント」を武器に、ネット会員を対象としたオンラインショッピングモール「永久不滅.com」を運営しておりますが、開始から約2年半で出店企業350店、月商約17億円、日商の最高額が約80百万円になるまで成長を遂げています。今後も永久不滅オークション、永久不滅リサーチ、永久不滅コンテンツ、永久不滅クリックなど新規ネットビジネス分野の取り組みを強化し、オンラインショップ等からの成果報酬によるフィービジネスを大きな収益の柱として育てていきたいと考えております。

c. 営業ネットワークの再構築

事業効率の更なる向上に向けて、当連結会計年度にセゾンカウンターの25箇所廃止と17箇所の新設を行い、営業ネットワークの再構築を推進いたしました。今後も新規カードの募集から各種サービスの提供まで、それぞれ収益面・効率面を充分考慮したカウンター運営を目指してまいります。

d. 債権リスクへの取り組み

弁護士・認定司法書士等による第三者介入及び利息返還請求は引き続き高水準で推移しておりますが、以前の増加傾向に比べ沈静化しつつあります。

今後も債権マネジメントを通じた債権の良質化に注力すると同時に、法改正の動向を把握し、適正な利用枠付与による、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

クレジットカード事業における収益拡大に向けて、カード提携先を中心としたクライアントと連携し、店頭でのショッピングリボ払いの訴求強化を行い、当連結会計年度においてリボ残高を順調に積み上げてまいりました。なお、平成21年3月にセゾンプランドのショッピングリボ払い手数料率を改定したことにより、来期以降の更なる収益拡大を見込んでおります。

また、全国弁護士協同組合連合会との提携し、ビジネスサービスを兼ね備えた「全弁協《セゾン》プラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス・カード」の募集を開始するなど、高稼働、高単価の見込まれる富裕層の囲い込みを進めてまいりました。

今後につきましても、優良顧客及び優良債権の拡大を図るとともに、カード更新ルールの見直しやWEB明細の推進などによるコスト削減施策を実施し、クレジットカード事業の収益構造改革を引き続き進めてまいります。

② サービサー(債権回収)事業

貸金業法の改正等により、主要取引先であるノンバンク業界の経営環境は厳しくなっており、その影響はサービサー業界へも大きく波及しております。このような状況の中、ジェーピーエヌ債権回収(株)は、環境変化へ迅速かつ柔軟に対応し、新規事業領域の拡大及び厳格化がより一層求められるコンプライアンス体制の強化を目指すべく、平成21年2月に持株会社体制へ移行いたしました。

当連結会計年度は、官公庁マーケットへの積極的な参入、既存取引先への活性化及び小口無担保債権の買取事業への営業展開を積極的に推進してまいりましたが、取引先からの取引内容の見直しや、クレジット会社の与信の厳格化に伴う受託件数の減少等により、売上高は前年同水準となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、各種ローン事業及びリース事業等から構成されております。当連結会計年度においては、信用保証事業、リース事業の取扱いが順調に進捗し営業収益は467億32百万円(前期比5.3%増)となりました。一方で、当連結会計年度より適用したリース取引に関する会計基準等により貸倒コストが増加し、営業利益は105億46百万円(前期比6.3%減)となりました。

① 信用保証事業

個人向け無担保フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。また、当連結会計年度は新たに地域金融機関35先と提携するなど、取扱いの拡大に努めました。その結果、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は1,768億円(前期比13.1%増)となりました。

② 個人向けローン事業

《セゾン》カード会員向けの「メンバーズローン」をはじめとした各種無担保ローンを個人向けに提供しております。ローン残高は346億円(前期比30.5%減)となりました。

③ 不動産融資事業

不動産を担保とする個人及び法人向けの融資事業を行っております。融資案件の選別をより厳格化したことにより、ローン残高は1,062億円(前期比57.0%減)となりました。なお、平成19年8月に証券化を実施した700億円の信託債権は適格債権が減少したことから早期償還を実施しております。

また、3月より長期固定金利住宅ローン「フラット35(住宅金融支援機構買取型)」の取扱いを開始しております。

④ リース事業

(社)リース事業協会による統計では、企業の設備投資意欲の減退等を背景として、リース取扱高は平成 21 年 3 月まで 22 ヶ月連続の前年比マイナスで推移しておりますが、当社においては既存取引先との信頼関係強化及び新規提携販売店の順調な拡大により、取扱高は 1,002 億円(前期比 13.6%増)となりました。

また、当連結会計年度より(株)ヤマダ電機との提携による、事業者向けレンタルの販売活動を行っております。取扱商品・販売チャネルの多様化を進め、事業の拡大を目指してまいります。

＜不動産関連事業＞

不動産流動化事業、サービス事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業、不動産賃貸業等から構成されております。当社グループにおける不動産関連事業の中核を担うアトリウムグループでは、下期以降、営業キャッシュ・フローの改善を最優先課題に掲げ、物件売却に注力してまいりました。しかしながら、不動産市場の極端な流動性低下から計画通りに売却を進めることができず、他方、不動産融資保証事業において代位弁済が想定以上に急増したことから、保有資産の圧縮を実現することができませんでした。その結果、営業収益は 185 億 50 百万円(前期比 51.1%減)、営業利益は 6 億 12 百万円(前期比 97.3%減)となりました。

なお、当社グループでは、アトリウムグループが今回の業績低迷を招いた最大の原因が、不動産市場の上昇局面において収益的側面を重視するあまり、大型開発案件に傾注しすぎてしまった点にあると分析しております。その反省を踏まえ、今後は大型開発案件に取り組まないこととし、原因となった不動産融資保証事業及び戦略投資事業の 2 事業から撤退し、当該事業に関係する、たな卸資産評価損及び求償債権に対する貸倒引当金繰入額等を関係会社事業整理損失として特別損失に計上しております。

① 不動産流動化事業

不動産融資保証事業経由での担保不動産の取得に仕入れを限定し、営業キャッシュ・フローを改善すべく販売活動に注力しましたが、不動産市況の悪化を受け、売上が計画を大幅に下回りました。

② サービス事業

債権購入を控える一方で、買取債権の回収を着実に実施いたしました。また、商品化の完了した不動産の売却に注力いたしました。

③ 不動産融資保証事業

保証実行を大きく絞った結果、平成21年2月末日現在の融資保証残高は、減少いたしました。

また、不動産市況の悪化を反映して、代位弁済率(事業開始からの代位弁済累計額/事業開始からの保証実行額)は、平成21年2月末日現在で15.2%に上昇しました。

当該事業が今回の業績低迷の原因のひとつであると分析しており、平成21年3月25日をもって撤退いたしました。これに伴い、求償債権に対する貸倒引当金繰入額等を関係会社事業整理損失として特別損失に計上しております。

④ 戦略投資事業

証券化を実施した大型収益物件の売却により配当収入を獲得しました。一方で、クロージングを予定しておりましたアトリウム・バリュー・バランス・ファンドの売却に注力いたしました。また、不動産市況の悪化の影響もあり、売却を完了することができませんでした。また、投資先の破綻に伴う損失処理の影響を受けました。

当該事業が今回の業績低迷の原因のひとつであると分析しており、平成21年3月25日をもって撤退いたしました。これに伴い、たな卸資産評価損等を関係会社事業整理損失として特別損失に計上しております。

⑤ 不動産賃貸業

自社で所有する不動産物件を活用したテナントビル事業のほか、不動産オーナーから一括賃借した不動産物件を運営・管理する不動産サブリース事業を行っております。

なお、当社は、(株)アトリウムの経営危機を受け、(株)アトリウムの金融機関に対する債務の免責的債務引受等による有利子負債の一本化及び(株)アトリウムに対する金銭債権の現物出資(デッド・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資の引受の実施等の一連の再建支援策並びに当社による(株)アトリウムの株式交換の方法による完全子会社化を実施し、当社グループ一体として(株)アトリウムの事業を存続すると共に、早急その事業構造を根本的に見直し、不動産融資保証事業及び戦略投資事業の 2 事業からの撤退を中心とする抜本的な事業構造の改革を実現することで、その経営再建を図ることが、当社グループの企業価値を確保し、当社の株主の皆様への最善の利益に資するものと判断し、平成 21 年 3 月 25 日開催の取締役会において、当社による(株)アトリウムに対する上記の一連の再建支援の実施の方針等について決議し、同日付で、当社と(株)アトリウムとの間で再建支援に関する基本契約書を締結しております。

＜エンタテインメント事業＞

アミューズメント業等から構成されております。遊技台への規制強化の影響が残る中、経費効率の向上を図りながら、地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組み、業務の効率化を推進した結果、営業収益は155億37百万円(前期比7.9%増)、営業利益は16億52百万円となりました。

＜その他の事業＞

保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等から構成されております。営業収益は19億39百万円(前期比2.8%減)、営業利益は13億45百万円(前期比1.4%増)となりました。

Ⅲ 次期の見通し

当社の属するノンバンク業界の次期景況につきましては、メガバンクを主導とした業界再編や貸金業法・割賦販売法等の改定、また、米国金融危機に始まる世界同時不況による信用収縮や国内景気の後退による個人消費の低迷など、経営環境の先行きは引き続き厳しい情勢が予想されます。

こうした厳しい環境に対処するため、当社の強みである流通系カード会社として培ったクライアント連携ノウハウの発揮による提携拡大、2,700万人のカード会員資産を活用した提携小売との共同企画の開発、(株)キュービタスのローコストオペレーションの推進、法改正や経済情勢の変化に対応した与信管理による債権の良質化等を進め、筋肉質なカード事業への転換を図ってまいります。また、コーポレートガバナンスの強化によりグループシナジーを最大化し、持続的成長が可能なグループ経営体制構築を目指してまいります。

以上を踏まえ、来期の連結業績予想は、営業収益 3,160 億円、営業利益 350 億円、経常利益 360 億円、当期純利益 170 億円、個別業績予想は営業収益 2,650 億円、営業利益 305 億円、経常利益 330 億円、当期純利益 165 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 435 億 72 百万円減少し、2 兆 4,070 億 64 百万円となりました。主な減少要因としては、(株)アトリウムが撤退事業に関係する求償債権に対する貸倒引当金を計上したこと等により、流動資産の貸倒引当金残高が 430 億 63 百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して 544 億 93 百万円増加し、2 兆 864 億 69 百万円となりました。主な増加要因としては、コマーシャル・ペーパーの発行や金融機関からの借入等により有利子負債が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して 980 億 66 百万円減少し、3,205 億 95 百万円となりました。主な減少要因としては、(株)アトリウムの事業整理損失を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、696 億 69 百万円（前期比 189.1%増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失 491 億 49 百万円の計上及び法人税等の支払額 332 億 69 百万円がある一方で、非資金項目である減価償却費 174 億 97 百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、107 億 99 百万円（前期比 88.6%減）となりました。

これは、主にソフトウェア等の有形及び無形固定資産の取得に伴う 201 億 47 百万円の支出がある一方で、投資有価証券の売却等による 69 億 63 百万円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、546 億 53 百万円（前期比 63.0%減）となりました。

これは、主に債権流動化借入金による 800 億円の調達収入及びコマーシャル・ペーパーの純増額である 460 億円の収入がある一方で、短期借入金の純減額である 534 億 29 百万円の支出によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、257 億 87 百万円減少し、682 億 81 百万円となりました。なお、新規連結に伴う現金及び現金同等物として 4 億 24 百万円増加しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていくことを基本方針としております。

これらの方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、前期の期末配当より 1 株 2 円増配し、1 株 30 円を株主総会にてご提案させていただき予定しております。また、次期の配当に関しては、次期の業績予想を踏まえ、当期の配当予定と同額の 1 株 30 円を予定しております。

また、株主優待として当社カードホルダーの株主の皆様には、無期限に貯められ、いつでもお好きなアイテムと交換できる「永久不滅ポイント」を、保有株式数に応じて付与する特典をご用意しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成 21 年 5 月 15 日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、ファイナンス事業及び不動産関連事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒コスト等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒コストをはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

③ 競争環境

日本の金融制度は近年大幅に規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても大型統合の実現や異業種からの新規参入が増加する等、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

⑤ システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改正若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社は将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

⑧ 固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、若しくは固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落若しくは投資先の業績が著しく悪化した場合にも評価損が発生する可能性があります。

⑨ 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が著しく下落した場合、又は退職給付債務の数理計算に用いる前提条件に著しい変更があった場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を含む関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、クレジットサービス、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の種類別セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

クレジットサービス事業……… クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。

＜主な関係会社＞ JPNホールディングス(株)、ジェーピーエヌ債権回収(株)、(株)キュービタス、出光クレジット(株)、ユーシーカード(株)、りそなカード(株)、静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)、高島屋クレジット(株)

ファイナンス事業……… 信用保証事業、各種ローン事業及びリース事業等を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)セゾンファンデックス

不動産関連事業……… 不動産流動化事業、サービサー事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業及び不動産賃貸業等を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス、(株)エー・アイ・シー 特定目的会社MAPJ、(有)グランデ・トラスト・ナイン (有)エー・ダブリュ・スリー、(株)ハウスプランニング

エンタテインメント事業……… アミューズメント業等を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)コンチェルト

その他の事業……… 保険代理店業、情報処理サービス業及び損害保険業等を行っております。

＜主な関係会社＞ (株)セゾン情報システムズ、セゾン自動車火災保険(株)

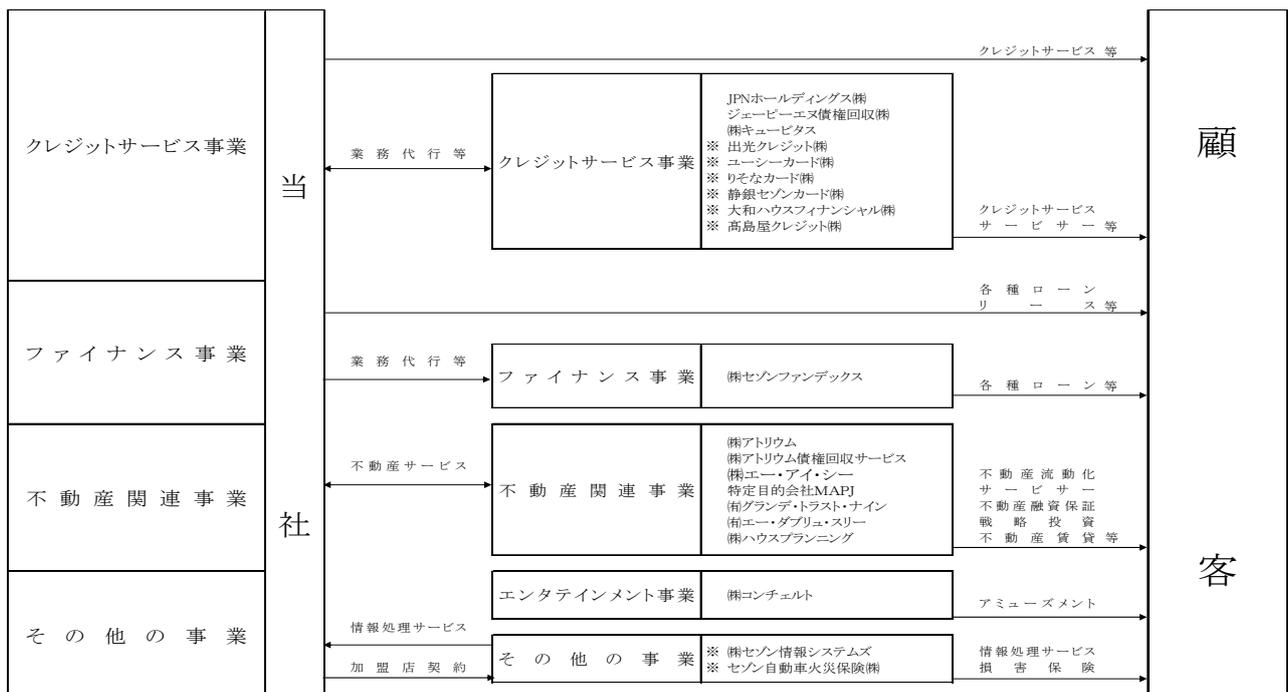
(参考)

当連結会計年度より株式を新規取得した(株)キュービタス及び重要性が増加した(有)エー・ダブリュ・スリー、(有)グランデ・トラスト・ナイン及び特定目的会社MAPJを、連結子会社に含めております。なお、当連結会計年度より株式を追加取得した(株)ローソン・シーエス・カードを連結子会社に含めておりましたが、当連結会計年度において当社が吸収合併したことにより連結子会社から除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社に含めておりました(株)エイ・アンド・エイについては、平成 21 年 2 月 16 日付で(株)コンチェルトが吸収合併したことにより連結子会社から除外しております。

なお、当関係会社グループにおいては、平成 21 年 3 月 25 日付で「不動産関連事業」の不動産融資保証事業及び戦略投資事業から撤退しております。また、ジェーピーエヌ債権回収(株)は、平成 21 年 2 月 2 日付で株式移転により完全親会社となる JPNホールディングス(株)を設立いたしました。

事業の系統図は次のとおりです。



無印 …… 連結子会社
※ …… 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、サービス先端企業の経営理念の下、「顧客満足を創造」し「取引先との相互利益を尊重」し「社員の共感を得る」ことによって「株主に報いる」とともに「社会的責任を果たし」てまいります。

カードビジネスを中核にグループ会社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するための提携ネットワークの充実を図ってまいります。また、カード会員の拡充によって提携先の活性化と顧客ロイヤルティの向上を図ることで、当社グループ及び提携先企業の相互利益を極大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主・投資家重視の観点から、自己資本利益率、総資本利益率等の経営指標上の数値向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

貸金業法の影響による事業収益構造の変化やサブプライムローン問題を契機とする不動産市況の低迷などにより、当社グループを取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、2,700万人を超えるカード会員資産を活用した新しいビジネスモデル構築への取り組みや、収益・コスト両面におけるカードビジネスの構造改革、不動産関連事業における(株)アトリウムへの再建支援、及びグループ内における事業ポートフォリオ再構築に向けた経営資源の再配分等を行い、新成長戦略の実現に向けたグループ経営基盤の強化を図ってまいります。

当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

① 顧客満足主義の徹底

お客様の「信頼」と「支持」を得ることこそが最大の経営課題であると考えております。「お客様が本当に欲しい商品やサービスに交換できるように」という差別化戦略の象徴である「永久不滅ポイント」をはじめ、公共料金や税金などの公金分野、日常的に使う交通分野でのカード決済推進、インターネットでのカード申込拡大など、今後とも革新的かつお客様からご支持いただけるサービスの創造に向けて、継続的に取り組んでまいります。

② 個人情報の適正管理

個人情報の管理は重要な経営課題であるとの認識の下、その適正管理に向けた全社的な取り組みを行っております。具体的には、不正アクセス・不正利用の防止を目的とした専用回線の利用、アクセス権限者の制限、アクセスコードの設定、情報媒体物の暗号化、情報端末設置場所への入退出管理等、セキュリティの強化を図っております。

さらに、個人情報に係る関連法令、社内規程及びマニュアルの遵守状況のチェック、情報システムの利用状況の監視、業務委託先の監督等、適正管理に必要な体制を構築しております。

加えて、コンプライアンス委員会を中心とした全社的な管理体制の構築、社内研修や啓蒙教育の実施、(社)日本クレジット協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の資格取得奨励等、従業員の個人情報適正管理意識の醸成とその浸透を図っております。

③ リテール金融業界再編への対応

業界のリーディングカンパニーとしての競争優位性を発揮しつつ、資本参加、事業買収等様々な手法を通じて、活発化するリテール金融業界再編への対応においても主導的な役割を發揮するよう努めてまいります。

また、(株)キュービタスを中心として、クレジット関連各社から要望の多い、プロセッシング機能のアウトソースや基幹システム等への接続に幅広く応えられる受託ビジネスプラットフォームを確立してまいります。

④ 商品競争力の強化

提携ネットワークの強化、新商品・新カード開発等において、常に競合他社に対し優位性を保てるよう差別化に努力してまいります。

また、クレジットカード事業に続く事業の柱として、不動産担保融資、信用保証等のファイナンス事業の拡大を目指す一方、保険商品販売、金融商品仲介業等のフィービジネスの拡大を推進し、ファイナンスカンパニーとしての確固たる地位を確保してまいります。

⑤ 情報システム運用への対応等

IT化社会の進展等を背景として、お客様に安心してカードをご利用いただくためには、システム・オペレーションにおける安全性・安定性の確保がより一層重要となっております。このような環境の下、自然災害、事故、コンピュータウィルス等によるシステム障害への対応や事務集中化によるシステム効率の向上等、システムの安全性・安定性の確保と効率化を実現いたしました。今後とも、システムの安全性・安定性の確保及び効率化へ向けて、継続して取り組んでまいります。

⑥ 信用リスク管理体制の強化

当社グループは、多重債務者の未然防止対応に注力し、継続的に債権内容の健全化に努めております。審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の再構築を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行っております。

また、お客様に安心してカードをご利用していただくために、新オーソリシステム「AURORA(オーロラ)」を導入するなど、今後とも適切な与信管理システムの整備に取り組んでまいります。

⑦ 資金調達の安定化と多様化

金利変動リスクを踏まえて長期安定資金を確保するとともに、債権の流動化の実施等により、マーケット環境の変化に柔軟に対応できる資金調達源の多様化を図ってまいります。

⑧ コーポレート・ガバナンス

企業情報開示の適正性及び適時性を確保することを目的に、社内規程の整備と情報開示委員会の設置により、経営の透明性及びアカウンタビリティを高めております。また、平成20年度から適用される、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」への対応についても、新設した専任事務局を中心に整備に取り組んでまいりました。

今後は、グループ各社との情報連携、及びグループ経営管理体制の更なる強化を図り、連結企業価値向上に向けたグループ・ガバナンス体制の再構築を進めてまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		57,244		67,366
割賦売掛金	※1	1,737,956	※1,6	1,728,312
リース投資資産		—	※2,6	195,754
その他営業債権		816		730
営業投資有価証券		—		2,499
有価証券		2,499		1,000
たな卸資産	※3	198,028		—
販売用不動産		—	※6	189,709
買取債権		—		21,142
その他のたな卸資産		—		1,401
繰延税金資産		25,052		24,574
短期貸付金		34,401		3,465
その他		38,062		71,252
貸倒引当金		△75,300		△118,364
流動資産合計		2,018,760		2,188,844
固定資産				
有形固定資産				
建物	※4	17,822	※4	18,942
土地		11,504		15,742
リース資産	※4	169,385	※4,5	480
建設仮勘定		1,605		425
その他	※4	11,924	※4	12,327
有形固定資産合計		212,242		47,918
無形固定資産				
借地権		970		970
ソフトウェア		41,735		23,847
リース資産		—	※5	468
その他		5,119		17,923
無形固定資産合計		47,825		43,209
投資その他の資産				
投資有価証券	※7,8	97,679	※7,8	65,445
長期貸付金		28,513		15,367
差入保証金		7,716		7,385
繰延税金資産		44,657		36,813
その他	※7	8,472	※7	5,178
貸倒引当金		△15,598		△3,521
投資損失引当金		△304		—
投資その他の資産合計		171,136		126,670
固定資産合計		431,204		217,798
繰延資産				
社債発行費		672		421
繰延資産合計		672		421
資産合計		2,450,637		2,407,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	217,059	205,375
短期借入金	406,901	※13 398,192
1年内返済予定の長期借入金	67,078	101,095
1年内償還予定の社債	16,825	35,225
コマーシャル・ペーパー	114,000	160,000
1年内償還予定の債権譲渡支払債務	※10 14,272	—
1年内返済予定の債権流動化借入金	—	※11 3,430
リース債務	—	201
未払法人税等	15,018	1,900
賞与引当金	2,082	2,289
役員賞与引当金	98	72
利息返還損失引当金	11,630	15,646
事業構造改革損失引当金	435	—
商品券回収損失引当金	141	162
割賦利益繰延	5,703	6,276
その他	43,136	42,369
流動負債合計	914,382	972,235
固定負債		
社債	283,977	246,337
長期借入金	715,103	690,048
債権譲渡支払債務	※10 20,698	—
債権流動化借入金	—	※11 75,588
リース債務	—	648
退職給付引当金	5,326	3,238
役員退職慰労引当金	241	142
債務保証損失引当金	3,608	4,525
瑕疵保証引当金	124	86
ポイント引当金	45,474	53,538
利息返還損失引当金	33,841	29,038
負ののれん	※12 298	※12 1,417
その他	8,900	9,625
固定負債合計	1,117,593	1,114,233
負債合計	2,031,976	2,086,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,684	75,929
資本剰余金	81,330	81,572
利益剰余金	225,855	165,291
自己株式	△6,092	△6,098
株主資本合計	376,778	316,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,171	2,842
繰延ヘッジ損益	△670	△1,236
評価・換算差額等合計	9,501	1,606
新株予約権	—	0
少数株主持分	32,381	2,293
純資産合計	418,661	320,595
負債純資産合計	2,450,637	2,407,064

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業収益				
クレジットサービス事業収益		247,278		250,814
ファイナンス事業利益				
ファイナンス事業収益		109,593		40,544
ファイナンス事業原価		68,310		—
ファイナンス事業利益		41,283		40,544
不動産関連事業利益				
不動産関連事業収益		112,224		66,048
不動産関連事業原価		80,986	※1	53,048
不動産関連事業利益		31,237		13,000
エンタテインメント事業利益				
エンタテインメント事業収益		109,448		92,372
エンタテインメント事業原価		95,069		76,851
エンタテインメント事業利益		14,378		15,521
その他の事業利益				
その他の事業収益		2,535		1,939
その他の事業原価		539		—
その他の事業利益		1,995		1,939
金融収益		9,412		5,269
営業収益合計		345,586		327,089
営業費用				
販売費及び一般管理費	※2	265,493	※2	268,658
金融費用		22,901		23,882
営業費用合計		288,395		292,540
営業利益		57,191		34,548
営業外収益		3,829		3,145
営業外費用		2,909	※3	6,740
経常利益		58,111		30,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益		—		796
投資有価証券売却益		500	※4	12,834
投資有価証券償還益	※5	14,412		—
事業構造改革損失引当金戻入額		—		374
貸倒引当金戻入額		106		2,192
持分変動利益		99		—
その他		273		222
特別利益合計		15,391		16,420
特別損失				
固定資産処分損	※6	562	※6	1,001
減損損失	※7	514	※7	776
投資有価証券評価損		144		1,634
関係会社株式評価損		477		404
関係会社出資金評価損		—		24
投資有価証券売却損		1,591		1,304
投資有価証券償還損		—		112
たな卸資産評価損		—	※1	41
関係会社事業整理損失		—	※8	90,404
事業構造改革損失	※9	2,440		—
貸倒引当金繰入額	※10	11,264		—
商品券回収損失引当金繰入額		111		—
持分変動損失		418		1
リース会計基準の適用に伴う影響額		—		503
その他		191		313
特別損失合計		17,716		96,523
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		55,786		△49,149
法人税、住民税及び事業税		33,848		15,846
法人税等調整額		△11,280		15,621
法人税等合計		22,567		31,468
少数株主利益又は少数株主損失(△)		6,462		△25,104
当期純利益又は当期純損失(△)		26,755		△55,513

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	75,230	75,684
当期変動額		
新株の発行	454	244
当期変動額合計	454	244
当期末残高	75,684	75,929
資本剰余金		
前期末残高	80,876	81,330
当期変動額		
新株の発行	454	244
自己株式の処分	△0	△1
当期変動額合計	453	242
当期末残高	81,330	81,572
利益剰余金		
前期末残高	204,129	225,855
当期変動額		
連結子会社増加に伴う増減	—	△10
剰余金の配当	△5,030	△5,039
当期純利益又は当期純損失(△)	26,755	△55,513
当期変動額合計	21,725	△60,563
当期末残高	225,855	165,291
自己株式		
前期末残高	△6,047	△6,092
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	2
連結子会社株式の取得による持分の増減	△41	△2
当期変動額合計	△45	△5
当期末残高	△6,092	△6,098
株主資本合計		
前期末残高	354,189	376,778
当期変動額		
連結子会社増加に伴う増減	—	△10
新株の発行	908	488
剰余金の配当	△5,030	△5,039
当期純利益又は当期純損失(△)	26,755	△55,513
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	1
連結子会社株式の取得による持分の増減	△41	△2
当期変動額合計	22,588	△60,082
当期末残高	376,778	316,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,152	10,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,980	△7,328
当期変動額合計	△8,980	△7,328
当期末残高	10,171	2,842
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△182	△670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△487	△566
当期変動額合計	△487	△566
当期末残高	△670	△1,236
評価・換算差額合計		
前期末残高	18,969	9,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,468	△7,895
当期変動額合計	△9,468	△7,895
当期末残高	9,501	1,606
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
少数株主持分		
前期末残高	26,669	32,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,712	△30,088
当期変動額合計	5,712	△30,088
当期末残高	32,381	2,293
純資産合計		
前期末残高	399,828	418,661
当期変動額		
連結子会社増加に伴う増減	—	△10
新株の発行	908	488
剰余金の配当	△5,030	△5,039
当期純利益又は当期純損失(△)	26,755	△55,513
自己株式の取得	△4	△5
自己株式の処分	0	1
連結子会社株式の取得による持分の増減	△41	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,755	△37,983
当期変動額合計	18,832	△98,066
当期末残高	418,661	320,595

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日)	(自 至	平成20年4月1日 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		55,786		△49,149
減価償却費		68,016		17,497
負ののれん償却額		△233		△212
繰延資産償却額		268		170
関係会社事業整理損失		—		90,404
貸倒引当金の増減額(△は減少)		20,324		14,044
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△1,166		△2,732
ポイント引当金の増減額(△は減少)		9,269		8,064
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△432		△793
その他の引当金の増減額(△は減少)		1,259		168
受取利息及び受取配当金		△6,686		△6,257
支払利息		22,694		23,747
持分法による投資損益(△は益)		△967		1,066
投資事業組合等分配益		△133		—
為替差損益(△は益)		293		△22
投資有価証券売却・償還損益(△は益)		△13,490		△11,500
投資有価証券評価損益(△は益)		621		2,038
持分変動損益(△は益)		318		1
減損損失		1,296		776
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)		14,736		748
営業投資有価証券の増減額(△は増加)		—		△16,828
営業債権の増減額(△は増加)		△253,378		28,393
リース投資資産の増減額(△は増加)		—		△42,771
営業債権の流動化による収入		190,000		—
たな卸資産の増減額(△は増加)		△40,523		△32,748
その他の資産の増減額(△は増加)		△5,018		△16,982
営業債務の増減額(△は減少)		△20,210		△11,402
その他の負債の増減額(△は減少)		3,457		△15,952
その他		—		433
小計		46,105		△19,800
利息及び配当金の受取額		7,160		7,025
利息の支払額		△22,461		△23,624
法人税等の支払額		△54,902		△33,269
営業活動によるキャッシュ・フロー		△24,097		△69,669
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△22,687		△3,563
投資有価証券の売却等による収入	※2	26,723	※2	6,963
連結子会社株式の追加取得による支出		—		△273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	※3	△361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	※3	554
有形及び無形固定資産の取得による支出		△98,961		△20,147
有形及び無形固定資産の売却による収入		357		5,121
貸付けによる支出		△200		△4,112
貸付金回収による収入		831		2,175
その他		△437		2,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,374		△10,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		17,668		△53,429
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)		12,700		46,000
長期借入れによる収入		164,100		90,735
長期借入金の返済による支出		△54,274		△81,773
社債の発行による収入		68,564		17,868
社債の償還による支出		△43,140		△37,240
債権譲渡支払債務による償還支出		△13,029		—
債権流動化借入金による調達収入		—		80,000
債権流動化借入金による返済支出		—		△980
リース債務の返済による支出		—		△99
新株予約権の行使による株式の発行による収入		—		0
少数株主からの払込みによる収入		236		2
自己株式の売却による収入		0		1
自己株式の取得による支出		△4		△5
株式の発行による収入		908		488
配当金の支払額		△5,030		△5,039
少数株主への配当金の支払額		△1,057		△1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		147,641		54,653
現金及び現金同等物に係る換算差額		△253		28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		28,916		△25,787
現金及び現金同等物の期首残高		62,397		93,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,496		424
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		835		—
現金及び現金同等物の期末残高	※1	93,645	※1	68,281

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (新規) (有)エー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合 (当連結会計年度において重要性が増加した(有)エー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合を、当連結会計年度より連結子会社に含めております。) (除外) (有)エー・アール・ホテルズ銀座を営業者とする匿名組合 (上記の除外は、当連結会計年度において匿名組合契約が終了したためであります。) (株)ウラクアオヤマ (上記の除外は、(株)ヴィーヴルによる吸収合併のためであります。なお、(株)ヴィーヴルは平成20年3月1日より(株)コンチェルトに商号変更しております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (新規) (株)キュービタス (株)ローソン・シーエス・カード (当連結会計年度において、株式を、新規取得した(株)キュービタス及び追加取得した(株)ローソン・シーエス・カードを当連結会計年度より連結子会社に含めております。) (有)エー・ダブリュ・スリー (有)グランデ・トラスト・ナイン 特定目的会社MA P J (当連結会計年度において、重要性が増加した(有)エー・ダブリュ・スリー、(有)グランデ・トラスト・ナイン及び特定目的会社MA P Jを当連結会計年度より連結子会社に含めております。) (除外) (株)エイ・アンド・エイ (上記の除外は、平成21年2月16日付の(株)コンチェルトによる吸収合併のためであります。) (株)ローソン・シーエス・カード (上記の除外は、平成20年9月1日付の当社による吸収合併のためであります。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) (株)ローソン・シーエス・カード 出光クレジット(株) ユーシーカード(株) りそなカード(株) 静銀セゾンカード(株) 大和ハウスフィナンシャル(株) 高島屋クレジット(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 (株)エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) 出光クレジット(株) ユーシーカード(株) りそなカード(株) 静銀セゾンカード(株) 大和ハウスフィナンシャル(株) 高島屋クレジット(株) (除外) (株)ローソン・シーエス・カード ((株)ローソン・シーエス・カードについては、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社に含めておりましたが、当連結会計年度において株式を追加取得し、連結子会社化したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外しております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 同左 持分法を適用していない主要な関連会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="464 353 927 593"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)セゾンファンデックス</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ハウスプランニング</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ジェービーエヌ債権回収(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム債権回収サービス</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・アイ・シー</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)コンチェルト</td> <td>2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)エイ・アンド・エイ</td> <td>2月29日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)ヴィーヴルは平成20年3月1日に(株)ウラクアオヤマを吸収合併し、(株)コンチェルトに商号変更しております。</p>	会社名	決算日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェービーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月29日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月29日	(株)イー・アイ・シー	2月29日	(株)コンチェルト	2月29日	(株)エイ・アンド・エイ	2月29日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1000 353 1463 645"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)イー・ダブリュ・スリー</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(有)グランデ・トラスト・ナイン</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>特定目的会社MAPJ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)セゾンファンデックス</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ハウスプランニング</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>ジェービーエヌ債権回収(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)アトリウム債権回収サービス</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)イー・アイ・シー</td> <td>2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)コンチェルト</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)コンチェルトは、平成21年2月16日付で(株)エイ・アンド・エイを吸収合併しております。</p>	会社名	決算日	(有)イー・ダブリュ・スリー	12月31日	(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日	特定目的会社MAPJ	12月31日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェービーエヌ債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日	(株)イー・アイ・シー	2月28日	(株)コンチェルト	2月28日
会社名	決算日																																									
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																									
(株)ハウスプランニング	1月31日																																									
ジェービーエヌ債権回収(株)	1月31日																																									
(株)アトリウム	2月29日																																									
(株)アトリウム債権回収サービス	2月29日																																									
(株)イー・アイ・シー	2月29日																																									
(株)コンチェルト	2月29日																																									
(株)エイ・アンド・エイ	2月29日																																									
会社名	決算日																																									
(有)イー・ダブリュ・スリー	12月31日																																									
(有)グランデ・トラスト・ナイン	12月31日																																									
特定目的会社MAPJ	12月31日																																									
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																									
(株)ハウスプランニング	1月31日																																									
ジェービーエヌ債権回収(株)	1月31日																																									
(株)アトリウム	2月28日																																									
(株)アトリウム債権回収サービス	2月28日																																									
(株)イー・アイ・シー	2月28日																																									
(株)コンチェルト	2月28日																																									
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額については、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (会計方針の変更) 従来、「割賦売掛金」に含めて表示しておりました信託受益権のうち、優先劣後等のように質的に分割されている場合や信託受益権の保有者が多数となるものについては、「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第23号)が平成19年8月2日付で公表されたことに伴い、有価証券として取扱うこととなったことから、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該信託受益権の額は1,098百万円であり、前連結会計年度末の「割賦売掛金」に含まれる当該信託受益権の額は300百万円であります。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 買取債権 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 買取債権 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>																																								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>販売用不動産 個別法による原価法 その他 主として個別法による原価法 但し、貯蔵品については最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年または10年)に基づく定額法によっております。 また、リース契約により貸与している資産についてはリース契約期間を耐用年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) その他 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 但し、貯蔵品については最終仕入原価法(会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価基準については、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益がそれぞれ678百万円減少し、税金等調整前当期純損失が719百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年または10年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。 但し、平成18年3月31日以前に支出した社債発行費については、3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>事業構造改革損失引当金 事業構造改革の実行時に発生する損失の負担に備えるため、事業構造改革の決定時において、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに對する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、未回収の商品券等については、一定期間が経過したときには、負債計上を中止し営業外収益に計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より、当該商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の回収実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方と比較して、経常利益が29百万円減少し、税金等調整前当期純利益が141百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権及びブリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>商品券回収損失引当金 当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに對する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を計上していましたが、平成19年 4月18日開催の取締役会において、退職慰労金制度を平成19年 6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、定時株主総会の時までの在任期間分の退職慰労金については、打ち切り支給することとしました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。なお、当連結会計年度末の「その他」(固定負債)に含まれる当該未払金は464百万円でありませ</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向ローン等に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>瑕疵保証引当金 販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p> <p>③ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>瑕疵保証引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象…借入金、社債及び有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上して しております。但し、固定資産に係る控除対 象外消費税等は長期前払消費税等として、 投資その他の資産の「その他」に計上し、 均等償却しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、20年以内のその効果が及 ぶ期間にわたって均等償却しております。但し、重 要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却 しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であり ます。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>営業目的の出資等の計上区分 従来、「投資その他の資産」(投資有価証券)に含めて表示しておりました営業投資有価証券については、当連結会計年度において、重要性が増したため、当連結会計年度より流動資産の「営業投資有価証券」として表示しております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度末の「投資その他の資産」(投資有価証券)に含まれる当該営業投資有価証券の額は4,470百万円であり、ます。</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日(平成19年3月30日改正)企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会平成6年1月18日(平成19年3月30日改正)企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借手側) リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸手側) リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準等適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。 リース契約締結日が会計基準等適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ943百万円増加し、税金等調整前当期純損失が943百万円減少しております。 上記の変更により連結貸借対照表において流動資産の「リース投資資産」が187,954百万円増加し、固定資産の「リース資産」が169,385百万円及び「ソフトウェア」が18,569百万円減少しております。 また、期首時点の「リース投資資産」に対する貸倒引当金の繰入額を変更し、「リース会計基準の適用に伴う影響額」として503百万円を特別損失に計上しております。 さらに、従来、金融取引として処理をしていたリース債権の流動化のうち、当該流動化により譲渡したリース投資資産に含まれる将来のリース料を収受する権利に係る部分において、金融資産の消滅の要件を満たしているものについては、譲渡の処理を行っております。 これらの変更に合わせて、連結キャッシュ・フロー計算書においては、リース取引についての表示区分を投資活動から営業活動に変更しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>連結損益計算書関係</p> <p>当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を実施したことに伴い、営業収益の区分表示を変更しております。</p> <p>なお、変更後の事業区分に基づいた前連結会計年度の営業収益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 クレジットサービス事業収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">245,503</td> </tr> <tr> <td>2 ファイナンス事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイナンス事業収益</td> <td style="text-align: right;">99,121</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイナンス事業原価</td> <td style="text-align: right;">62,067</td> <td style="text-align: right;">37,053</td> </tr> <tr> <td>3 不動産関連事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業収益</td> <td style="text-align: right;">98,169</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産関連事業原価</td> <td style="text-align: right;">74,989</td> <td style="text-align: right;">23,179</td> </tr> <tr> <td>4 エンタテインメント事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> エンタテインメント事業収益</td> <td style="text-align: right;">126,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td> エンタテインメント事業原価</td> <td style="text-align: right;">109,196</td> <td style="text-align: right;">16,874</td> </tr> <tr> <td>5 その他の事業利益</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の事業収益</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他の事業原価</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>6 金融収益</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,755</td> </tr> <tr> <td> 営業収益合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">333,683</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)		1 クレジットサービス事業収益		245,503	2 ファイナンス事業利益			ファイナンス事業収益	99,121		ファイナンス事業原価	62,067	37,053	3 不動産関連事業利益			不動産関連事業収益	98,169		不動産関連事業原価	74,989	23,179	4 エンタテインメント事業利益			エンタテインメント事業収益	126,070		エンタテインメント事業原価	109,196	16,874	5 その他の事業利益			その他の事業収益	1,317		その他の事業原価	0	1,317	6 金融収益		9,755	営業収益合計		333,683	<p>連結貸借対照表関係</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「買取債権」「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「買取債権」「その他のたな卸資産」は、それぞれ164,016百万円、29,926百万円、4,085百万円であります。</p>
区分	金額(百万円)																																																
1 クレジットサービス事業収益		245,503																																															
2 ファイナンス事業利益																																																	
ファイナンス事業収益	99,121																																																
ファイナンス事業原価	62,067	37,053																																															
3 不動産関連事業利益																																																	
不動産関連事業収益	98,169																																																
不動産関連事業原価	74,989	23,179																																															
4 エンタテインメント事業利益																																																	
エンタテインメント事業収益	126,070																																																
エンタテインメント事業原価	109,196	16,874																																															
5 その他の事業利益																																																	
その他の事業収益	1,317																																																
その他の事業原価	0	1,317																																															
6 金融収益		9,755																																															
営業収益合計		333,683																																															

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																						
<p>※1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング 1回払い債権等 120,000百万円 カードキャッシング リボルビング払い債権 25,301百万円 不動産担保ローン 68,374百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング 1回払い債権等 154,628百万円 カードキャッシング リボルビング払い債権 17,784百万円 不動産担保ローン 25,125百万円 また、割賦売掛金残高には、通常取引に基づいて取得した営業上の信託受益権270百万円が含まれております。</p>	<p>※1 割賦売掛金 当連結会計年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。 カードショッピング 1回払い債権等 164,000百万円 カードキャッシング リボルビング払い債権 6,060百万円 なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。 カードショッピング 1回払い債権等 195,689百万円 カードキャッシング リボルビング払い債権 38,547百万円 また、割賦売掛金残高には、通常取引に基づいて取得した営業上の信託受益権109百万円が含まれております。</p>																						
<p>※2</p>	<p>※2 当連結会計年度において、流動化しているリース投資資産残高は13,100百万円であります。 なお、リース投資資産に含まれている流動化に伴う信託受益権は26,993百万円であります。</p>																						
<p>※3 たな卸資産の内訳 買取債権 29,926百万円 販売用不動産 164,016百万円 その他 4,085百万円 計 198,028百万円</p>	<p>※3</p>																						
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 176,215百万円</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 34,694百万円</p>																						
<p>※5</p>	<p>※5 当連結会計年度においては、借主側のリース資産を計上しております。</p>																						
<p>※6</p>	<p>※6 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保資産に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td style="text-align: center;">40,000</td> <td rowspan="2">債権流動化借入金 (注)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">79,019</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: center;">39,019</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: center;">24,000</td> <td>社債</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">103,019</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">89,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 債権流動化借入金には、1年内返済予定の債権流動化借入金を含みます。</p>	担保に供している資産		担保資産に対応する債務		種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)	割賦売掛金	40,000	債権流動化借入金 (注)	79,019	リース投資資産	39,019	販売用不動産	24,000	社債	10,000	計	103,019	計	89,019
担保に供している資産		担保資産に対応する債務																					
種類	金額 (百万円)	種類	金額 (百万円)																				
割賦売掛金	40,000	債権流動化借入金 (注)	79,019																				
リース投資資産	39,019																						
販売用不動産	24,000	社債	10,000																				
計	103,019	計	89,019																				
<p>※7 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 39,230百万円 その他(出資金) 35百万円</p>	<p>※7 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産 投資有価証券 25,384百万円 その他(出資金) 10百万円</p>																						
<p>※8 投資有価証券のうち578百万円については、株券貸借契約を締結しております。</p>	<p>※8 投資有価証券のうち432百万円については、株券貸借契約を締結しております。</p>																						
<p>9 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)</p> <p>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 152,462百万円</p> <p>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 320百万円</p> <p>3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 16,478百万円</p> <p>4 (株)ローソン・シーエス・カード 975百万円</p> <p>5 世尊商務諮詢(上海)有限公司 0百万円</p> <p>計 170,236百万円</p>	<p>9 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)</p> <p>1 提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客 172,135百万円</p> <p>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 230百万円</p> <p>3 提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客 2,688百万円</p> <p>計 175,054百万円</p>																						

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
※10 「1年内償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、リース料債権の流動化に伴い発生した債務であります。	※10 —————																		
※11 —————	※11 「1年内返済予定の債権流動化借入金」及び「債権流動化借入金」は、割賦売掛金及びリース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。																		
※12 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは相殺して、固定負債の負ののれんに計上しております。なお、相殺している金額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。	※12 同左																		
※13 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に付帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 <table data-bbox="231 768 718 869" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,486,458百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">670,926百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,815,532百万円</td> </tr> </table> なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。 (借手側) —————	利用限度額の総額	8,486,458百万円	貸出実行残高	670,926百万円	差引額	7,815,532百万円	※13 貸出コミットメント (貸手側) 当社及び連結子会社においては、クレジットカード業務に付帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。 当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。 <table data-bbox="901 768 1388 869" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,041,580百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">649,947百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,391,633百万円</td> </tr> </table> なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。 (借手側) 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに準ずる借入金未実行額は次のとおりであります。 <table data-bbox="901 1193 1388 1294" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">155,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">120,000百万円</td> </tr> </table>	利用限度額の総額	9,041,580百万円	貸出実行残高	649,947百万円	差引額	8,391,633百万円	貸出コミットメントの総額	155,000百万円	借入実行残高	35,000百万円	差引額	120,000百万円
利用限度額の総額	8,486,458百万円																		
貸出実行残高	670,926百万円																		
差引額	7,815,532百万円																		
利用限度額の総額	9,041,580百万円																		
貸出実行残高	649,947百万円																		
差引額	8,391,633百万円																		
貸出コミットメントの総額	155,000百万円																		
借入実行残高	35,000百万円																		
差引額	120,000百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
※ 1	※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 不動産関連事業原価 8,286百万円 特別損失 41百万円																														
※ 2 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 2 販売費及び一般管理費の主なもの																														
広告宣伝費 22,318百万円	広告宣伝費 18,711百万円																														
ポイント引当金繰入額 14,731百万円	ポイント引当金繰入額 13,357百万円																														
貸倒引当金繰入額 56,015百万円	貸倒引当金繰入額 57,580百万円																														
貸倒損失 59百万円	貸倒損失 277百万円																														
利息返還損失引当金繰入額 14,650百万円	利息返還損失引当金繰入額 14,821百万円																														
債務保証損失引当金繰入額 3,602百万円	債務保証損失引当金繰入額 4,525百万円																														
役員報酬 1,098百万円	役員報酬 1,142百万円																														
役員賞与引当金繰入額 98百万円	役員賞与引当金繰入額 72百万円																														
従業員給与賞与手当 36,421百万円	従業員給与賞与手当 37,960百万円																														
賞与引当金繰入額 2,082百万円	賞与引当金繰入額 2,289百万円																														
退職給付費用 860百万円	退職給付費用 978百万円																														
支払手数料 52,791百万円	支払手数料 52,907百万円																														
減価償却費 13,306百万円	減価償却費 17,289百万円																														
※ 3	※ 3 当社の連結子会社である(株)アトリウムの代表取締役社長 高橋 剛毅への貸付金に対する貸倒引当金繰入額1,661百万円を含んでおり、残債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。貸付金の当連結会計年度末残高は、1,980百万円であります。なお、貸付金は、ストックオプション権利行使に伴う所得税、住民税、権利行使費用の支払に充当しております。																														
※ 4	※ 4 投資有価証券売却益に、Visa Inc. 株式の売却益11,382百万円が含まれております。																														
※ 5 投資有価証券償還益のうち、当社が保有するVisa Inc. 株式がニューヨーク証券取引所に上場したことにより、当該株式の一部が償還されたことに伴う償還益13,021百万円が含まれております。	※ 5																														
※ 6 固定資産処分損の内訳	※ 6 固定資産処分損の内訳																														
建物 (除却損) 251百万円	建物 (除却損) 586百万円																														
ソフトウェア (除却損) 10百万円	ソフトウェア (除却損) 46百万円																														
その他(器具備品等) (除却損) 276百万円	その他(器具備品等) (除却損) 364百万円																														
土地 (売却損) 19百万円	その他(器具備品等) (売却損) 3百万円																														
建物 (売却損) 3百万円	計 1,001百万円																														
計 562百万円																															
※ 7 減損損失 当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※ 7 減損損失 当社及び当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊技施設</td> <td>建物、その他(器具備品)、 差入保証金</td> <td>関東 甲信越</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、その他(器具備品)</td> <td>関東</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>東北</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊技施設	建物、その他(器具備品)、 差入保証金	関東 甲信越	運営施設	建物、その他(器具備品)	関東	賃貸用不動産	建物	東北	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊技施設</td> <td>建物、その他(器具備品)、 その他(電話加入権)</td> <td>関東 甲信越</td> </tr> <tr> <td>運営施設</td> <td>建物、その他(器具備品)、 ソフトウェア</td> <td>関東</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物</td> <td>東北</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊技施設	建物、その他(器具備品)、 その他(電話加入権)	関東 甲信越	運営施設	建物、その他(器具備品)、 ソフトウェア	関東	賃貸用不動産	建物	東北						
用途	種類	場所																													
遊技施設	建物、その他(器具備品)、 差入保証金	関東 甲信越																													
運営施設	建物、その他(器具備品)	関東																													
賃貸用不動産	建物	東北																													
用途	種類	場所																													
遊技施設	建物、その他(器具備品)、 その他(電話加入権)	関東 甲信越																													
運営施設	建物、その他(器具備品)、 ソフトウェア	関東																													
賃貸用不動産	建物	東北																													
(経緯) 遊技施設、運営施設及び賃貸用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。	(経緯) 遊技施設については、用途変更により減損損失の計上に至りました。また、運営施設及び賃貸用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。																														
(減損損失の金額)	(減損損失の金額)																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具備品)</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 差入保証金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	有形固定資産		建物	345百万円	その他(器具備品)	164百万円	投資その他の資産		差入保証金	4百万円	合計	514百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具備品)</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td> その他(電話加入権)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>776百万円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	有形固定資産		建物	565百万円	その他(器具備品)	210百万円	無形固定資産		ソフトウェア	0百万円	その他(電話加入権)	0百万円	合計	776百万円
種類	金額																														
有形固定資産																															
建物	345百万円																														
その他(器具備品)	164百万円																														
投資その他の資産																															
差入保証金	4百万円																														
合計	514百万円																														
種類	金額																														
有形固定資産																															
建物	565百万円																														
その他(器具備品)	210百万円																														
無形固定資産																															
ソフトウェア	0百万円																														
その他(電話加入権)	0百万円																														
合計	776百万円																														
(回収可能価額の算定方法) 遊技施設、運営施設及び賃貸用不動産については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は4.0%であります。	(回収可能価額の算定方法) 遊技施設、運営施設及び賃貸用不動産については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は4.0%であります。																														
(グルーピングの方法) 当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。	(グルーピングの方法) 当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。 なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位、運営施設及び遊技施設については施設単位によって資産グルーピングを行っております。																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>※8</p>	<p>※8 関係会社の事業撤退に伴い、当連結会計年度において関係会社事業整理損失を計上しております。関係会社事業整理損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">45,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,299百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,404百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	45,529百万円	貸倒引当金繰入額	27,218百万円	営業投資有価証券評価損	15,299百万円	投資有価証券評価損	258百万円	減損損失	47百万円	その他	2,051百万円	計	90,404百万円														
たな卸資産評価損	45,529百万円																												
貸倒引当金繰入額	27,218百万円																												
営業投資有価証券評価損	15,299百万円																												
投資有価証券評価損	258百万円																												
減損損失	47百万円																												
その他	2,051百万円																												
計	90,404百万円																												
<p>※9 営業拠点の再編を決定したことに伴い、当連結会計年度において事業構造改革損失を計上しております。事業構造改革損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改革損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,624百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,440百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物、その他(器具備品)、 その他(長期前払費用)</td> <td>東北</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、減損損失の計上に至りました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 賃貸用不動産については、回収可能価額として使用価値を使用しており、その算定の際に適用した割引率は4.0%であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。</p>	事業構造改革損失引当金繰入額	1,624百万円	減損損失	781百万円	その他	34百万円	計	2,440百万円	用途	種類	場所	賃貸用不動産	建物、その他(器具備品)、 その他(長期前払費用)	東北	種類	金額	有形固定資産		建物	745百万円	その他(器具備品)	0百万円	投資その他の資産		その他(長期前払費用)	36百万円	合計	781百万円	<p>※9</p>
事業構造改革損失引当金繰入額	1,624百万円																												
減損損失	781百万円																												
その他	34百万円																												
計	2,440百万円																												
用途	種類	場所																											
賃貸用不動産	建物、その他(器具備品)、 その他(長期前払費用)	東北																											
種類	金額																												
有形固定資産																													
建物	745百万円																												
その他(器具備品)	0百万円																												
投資その他の資産																													
その他(長期前払費用)	36百万円																												
合計	781百万円																												
<p>※10 当社が保有する一部の長期貸付金(業績連動型劣後ローン)について、返済基礎を取り巻く環境変化を考慮し再評価した結果、今後予測される回収不能見込相当額を計上したものであります。</p>	<p>※10</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)1	181,312	338	—	181,651
自己株式 普通株式(注)2	1,710	28	0	1,739

(変動事由の概要)

- (注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- ・新株予約権の行使による増加 338千株
2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- ・当社株式を保有する連結子会社に対する持分の変動による増加 27千株
 - ・単元未満株式の買取りによる増加 1千株
- 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,030百万円	28円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,039百万円	28円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式(注)1	181,651	233	—	181,884
自己株式 普通株式(注)2	1,739	4	0	1,743

(変動事由の概要)

- (注)1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- ・新株予約権の行使による増加 233千株
2. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
- ・当社株式を保有する連結子会社に対する持分の変動による増加 1千株
 - ・単元未満株式の買取りによる増加 3千株
- 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。
- ・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,039百万円	28円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日開催予定の定時株主総会において次の議案を付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,406百万円	30円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金		現金及び預金
	57,244百万円		67,366百万円
	有価証券		有価証券
	2,499百万円		1,000百万円
	短期貸付金		分別管理預金
	33,981百万円		△84百万円
	分別管理預金		現金及び現金同等物
	△80百万円		68,281百万円
	現金及び現金同等物		
	93,645百万円		
※2	投資有価証券の売却等による収入の内訳	※2	投資有価証券の売却等による収入の内訳
	投資有価証券の売却による収入		投資有価証券の売却による収入
	4,399百万円		3,036百万円
	投資有価証券の償還等による収入		投資有価証券の償還等による収入
	20,896百万円		3,920百万円
	投資事業組合等の分配又は出資金等の 返戻による収入		投資事業組合等の分配又は出資金等の 返戻による収入
	1,427百万円		7百万円
	合計		合計
	26,723百万円		6,963百万円
※3	—————	※3	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
			新たに連結子会社となった会社の、連結開始時における資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と、取得に伴う収入(純額)または取得のための支出(純額)は次のとおりであります。
			①(株)キュービタス
			流動資産
			10,361百万円
			固定資産
			15,798百万円
			流動負債
			25,009百万円
			固定負債
			647百万円
			負ののれん
			1百万円
			少数株主持分
			246百万円
			当該会社株式の取得価額合計
			255百万円
			当該会社の現金及び現金同等物
			809百万円
			取得に伴う収入(純額)
			554百万円
			②(株)ローソン・シーエス・カード
			流動資産
			29,994百万円
			固定資産
			258百万円
			のれん
			243百万円
			流動負債
			29,751百万円
			固定負債
			75百万円
			当該会社株式の取得価額合計
			669百万円
			当該会社の現金及び現金同等物
			307百万円
			取得のための支出(純額)
			△361百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	22,035	39,760	17,725
② 債券			
国債・地方債等	1,499	1,499	0
③ その他	603	636	32
小計	24,138	41,896	17,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,559	1,137	△422
② 債券			
国債・地方債等	999	999	△0
社債	200	174	△25
③ その他	3,031	2,367	△663
小計	5,790	4,679	△1,111
合計	29,929	46,576	16,646

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

2 表中の「差額」のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は201百万円(費用)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,352	500	1,591

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	8,780
その他	(百万円)	5,591

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	2,499	—	—	—
社債	—	—	—	174
合計	2,499	—	—	174

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	17,753	24,216	6,462
② その他	1,098	1,157	59
小計	18,851	25,373	6,522
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	5,021	4,229	△792
② 債券			
社債	200	153	△46
③ その他	1,691	970	△721
小計	6,913	5,353	△1,560
合計	25,764	30,726	4,962

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 982 百万円を計上しております。

2 表中の「差額」のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は 59 百万円(収益)であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
14,421	12,834	1,304

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	(百万円)	8,489
非上場債券	(百万円)	2,111
その他	(百万円)	2,232

4 その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	0	—	153
その他	1,000	—	—	—
合計	1,000	0	—	153

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であり ます。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的 としており、原則投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率 上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によ っております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理 によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…借入金、社債</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲 内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについて は、有効性の判定を省略しております。 ・ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計 とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有 しております。なお、当社グループが行っている金利スワップ 取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、 金利スワップ取引の契約先は信用度の高い内外の銀行及び証券 会社であるため、現時点では相手先の契約不履行により信用リ スクが顕在化する可能性は極めて低いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に関するリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規 程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率 の範囲内で、所定の手続きを経て財務部が執行しております。 なお、デリバティブ取引の状況は、四半期毎に取締役会に報告 しております。 また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定め た管理規程に基づき行われております。取引期間中において、 四半期毎にデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、 契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告すること としております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替 予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動及び為替の変動による リスク回避を目的としており、原則投機的な取引は行わない方 針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率 上昇による変動リスク及び、外貨建金銭債権債務の為替変動 リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によ っております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処 理、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理によ っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予 約取引等) ・ヘッジ対象…借入金、社債、有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、 対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有 しております。なお、当社グループが行っている金利スワップ 取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替の 変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引 及び為替予約取引等の契約先は、契約不履行により生ずる信用 リスクを回避するため、信用度の高い内外の銀行及び証券会社 を相手としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(5) 取引に関するリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	20,750	20,500	△882	△882	4,000	4,000	△152	△152
合計		20,750	20,500	△882	△882	4,000	4,000	△152	△152

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建(米ドル)	—	—	—	—	1,170	—	1,179	△8
合計		—	—	—	—	1,170	—	1,179	△8

(注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(3) その他

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	3,000	3,000	△356	△356	3,000	3,000	△679	△679
合計		3,000	3,000	△356	△356	3,000	3,000	△679	△679

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の退職金制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりパレット企業年金基金に加入していましたが、平成16年6月1日付でパレット企業年金基金から分割し、クレディセゾングループ企業年金基金を設立しました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年10月1日付で従来の確定給付型の退職金制度からキャッシュバランスプランへ、また、確定拠出年金法の施行に伴い、将来分の一部を確定拠出年金制度及び退職金前払制度（選択制）へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付債務	△9,532百万円	△10,835百万円
② 年金資産	4,560百万円	6,105百万円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,972百万円	△4,729百万円
④ 未認識数理計算上の差異	3,229百万円	4,743百万円
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3,583百万円	△3,251百万円
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤) (注)	△5,326百万円	△3,238百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 勤務費用 (注)1	495百万円	541百万円
② 利息費用	211百万円	215百万円
③ 期待運用収益	△192百万円	△167百万円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	665百万円	705百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	△596百万円	△626百万円
⑥ その他 (注)3	276百万円	310百万円
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	860百万円	978百万円

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

3 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	4.0%	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	9年～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン		(株)クレディセゾン		(株)クレディセゾン	
決議年月日	平成14年6月27日		平成15年6月27日		平成17年6月25日	
付与対象者の区分及び人数	発行会社の取締役	18名	発行会社の取締役	17名	発行会社の取締役	17名
	発行会社の監査役	4名	発行会社の監査役	4名	発行会社の監査役	4名
	発行会社の顧問	1名	発行会社の顧問	1名	発行会社の従業員	3,733名
	発行会社の従業員	3,619名	発行会社の従業員	3,577名	発行会社の関係会社取締役	41名
	発行会社の関係会社取締役	71名	発行会社の関係会社取締役	68名	発行会社の関係会社監査役	4名
	発行会社の関係会社監査役	8名	発行会社の関係会社監査役	9名	発行会社の関係会社執行役員	1名
					発行会社の関係会社顧問	4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式	4,430,500株	普通株式	3,818,400株	普通株式	1,866,900株
付与日	平成14年7月31日		平成15年7月24日		平成17年7月21日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません		権利確定条件は付されていません		権利確定条件は付されていません	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません		対象勤務期間の定めはありません		対象勤務期間の定めはありません	
権利行使期間	平成16年6月30日～平成19年6月29日		平成17年6月30日～平成20年6月29日		平成19年6月30日～平成22年6月29日	
会社名(発行会社)	(株)アトリウム			(株)アトリウム		
決議年月日	平成15年12月16日			平成16年9月13日		
付与対象者の区分及び人数	発行会社の役員	13名	発行会社の役員	11名	発行会社の従業員	335名
	発行会社の従業員	264名	発行会社の従業員	335名	発行会社の関係会社取締役	3名
	発行会社の子会社の取締役	3名	発行会社の子会社の取締役	3名	発行会社の外部の取引先	11名
	発行会社の外部の取引先	26名	発行会社の外部の取引先	11名	発行会社の外部の取引先個人	11名
	発行会社の外部の取引先個人	1名	発行会社のアドバイザースタッフ個人	11名		
株式の種類及び付与数(注)	普通株式	5,306,400株	普通株式	3,820,200株		
付与日	平成16年1月16日			平成16年12月17日		
権利確定条件	権利確定条件は付されていません			権利確定条件は付されていません		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません			対象勤務期間の定めはありません		
権利行使期間	平成17年12月17日～平成20年12月16日			平成18年9月14日～平成21年9月13日		

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)アトリウム	(株)アトリウム
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成17年6月25日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	1,686,800	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	11,200	—	—
権利確定	—	—	1,675,600	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	427,300	579,100	—	489,600	709,200
権利確定	—	—	1,675,600	—	—
権利行使	225,200	113,400	—	474,600	614,400
失効	202,100	14,600	91,900	—	—
未行使残	—	451,100	1,583,700	15,000	94,800

② 単価情報

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)アトリウム	(株)アトリウム
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成17年6月25日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利行使価格(円)	2,978	2,095	3,740	162	259
行使時平均株価(円)	3,316	3,184	—	2,195	2,259
公正な評価単価(付与日)(注)(円)	—	—	—	—	—

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の顧問 1名 発行会社の従業員 3,577名 発行会社の関係会社取締役 68名 発行会社の関係会社監査役 9名	発行会社の取締役 17名 発行会社の監査役 4名 発行会社の従業員 3,733名 発行会社の関係会社取締役 41名 発行会社の関係会社監査役 4名 発行会社の関係会社執行役員 1名 発行会社の関係会社顧問 4名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 3,818,400株	普通株式 1,866,900株
付与日	平成15年7月24日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年6月30日～平成20年6月29日	平成19年6月30日～平成22年6月29日
会社名(発行会社)	(株)アトリウム	(株)アトリウム
決議年月日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
付与対象者の区分及び人数	発行会社の役員 13名 発行会社の従業員 264名 発行会社の子会社の取締役 3名 発行会社の外部の取引先 26名 発行会社の外部の取引先個人 1名	発行会社の役員 11名 発行会社の従業員 335名 発行会社の子会社の取締役 3名 発行会社の外部の取引先 11名 発行会社のアドバイザースタッフ個人 11名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 5,306,400株	普通株式 3,820,200株
付与日	平成16年1月16日	平成16年12月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年12月17日～平成20年12月16日	平成18年9月14日～平成21年9月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)アトリウム	(株)アトリウム
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月25日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	451,100	1,583,700	15,000	94,800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	233,200	—	13,800	—
失効	217,900	56,900	1,200	—
未行使残	—	1,526,800	—	(注)2 94,800

② 単価情報

会社名(発行会社)	(株)クレディセゾン	(株)クレディセゾン	(株)アトリウム	(株)アトリウム
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月25日	平成15年12月16日	平成16年9月13日
権利行使価格(円)	2,095	3,740	162	259
行使時平均株価(円)	2,470	—	1,411	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

(注) 1 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2 平成21年4月28日をもって、未行使の新株予約権の全てが放棄(消滅)されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	たな卸資産	たな卸資産	24,343百万円	
	3,217百万円	営業権	1,671百万円	
	営業権	3,343百万円	減損損失累計額	4,117百万円
	減損損失累計額	3,034百万円	固定資産減価償却累計額	1,383百万円
	固定資産減価償却累計額	2,877百万円	営業投資有価証券	6,240百万円
	投資有価証券	2,177百万円	投資有価証券	2,775百万円
	貸倒引当金	18,072百万円	貸倒引当金	29,795百万円
	利息返還損失引当金	18,506百万円	利息返還損失引当金	18,186百万円
	未払費用	245百万円	未払費用	674百万円
	未払事業税	1,242百万円	未払事業税	160百万円
	退職給付引当金	2,165百万円	退職給付引当金	1,416百万円
	ポイント引当金	18,507百万円	ポイント引当金	21,789百万円
	その他の引当金	2,656百万円	その他の引当金	2,966百万円
	長期前受収益	731百万円	長期前受収益	488百万円
	繰越欠損金	180百万円	繰越欠損金	611百万円
	その他有価証券評価差額金	98百万円	その他有価証券評価差額金	26百万円
	繰延ヘッジ損失	427百万円	繰延ヘッジ損失	818百万円
	その他	3,180百万円	その他	2,725百万円
	繰延税金資産小計	80,667百万円	繰延税金資産小計	120,192百万円
	評価性引当額	△4,023百万円	評価性引当額	△56,112百万円
	繰延税金資産合計	76,643百万円	繰延税金資産合計	64,080百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	211百万円	固定資産圧縮積立金	211百万円
	その他有価証券評価差額金	6,691百万円	その他有価証券評価差額金	1,370百万円
	繰延ヘッジ利益	20百万円	繰延ヘッジ利益	15百万円
	その他	10百万円	退職負債調整勘定	478百万円
	繰延税金負債合計	6,934百万円	負債調整勘定	368百万円
	繰延税金資産の純額	69,709百万円	その他	283百万円
			繰延税金負債合計	2,728百万円
			繰延税金資産の純額	61,352百万円
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産—繰延税金資産	25,052百万円	流動資産—繰延税金資産	24,574百万円
	固定資産—繰延税金資産	44,657百万円	固定資産—繰延税金資産	36,813百万円
	流動負債—繰延税金負債	—百万円	流動負債—繰延税金負債	—百万円
	固定負債—繰延税金負債	—百万円	固定負債—繰延税金負債	35百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率	40.70%
			(調整)	
			交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.55%
			住民税均等割等	△0.37%
			負ののれん償却額	0.18%
			持分法による投資損失	△0.88%
			評価性引当額の増減	△105.98%
			法人税等税額控除	0.04%
			その他	2.83%
				△64.03%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	クレジット サービス事業 (百万円)	ファイナンス 事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	254,110	43,864	31,237	14,378	1,995	345,586	—	345,586
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	605	505	6,719	17	—	7,847	(7,847)	—
計	254,715	44,370	37,957	14,395	1,995	353,434	(7,847)	345,586
営業費用	224,133	33,117	15,196	17,406	668	290,522	(2,127)	288,395
営業利益又は 営業損失(△)	30,581	11,252	22,760	△3,010	1,327	62,911	(5,720)	57,191
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	1,467,333	546,981	278,161	25,832	507	2,318,815	131,821	2,450,637
減価償却費	8,643	54,653	467	4,010	2	67,777	239	68,016
減損損失	—	—	799	496	—	1,296	—	1,296
資本的支出	11,904	75,012	1,160	8,516	13	96,606	919	97,526

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 事業区分の変更

事業区分については、従来、「信販及び金融事業」、「エンタテインメント事業」、「不動産事業」、「リース事業」及び「その他の事業」としておりましたが、当連結会計年度より「クレジットサービス事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」、「エンタテインメント事業」及び「その他の事業」とすることに變更いたしました。

この変更は、貸金業法等の改正などクレジットカード業界を取り巻く環境が著しく変化中、当社グループは事業構造の見直しを行い、クレジットカードビジネスを中心とした「クレジットサービス事業」を軸としつつ、新たにローンビジネス及びリース業を中心に集約した「ファイナンス事業」の拡大を重要課題と位置づけ、当連結会計年度において新たに中期経営計画を策定したことに伴って行ったものです。当該事業構造の見直しによる中期経営計画の策定に伴い、経営実態をより適切に反映するため、従来の事業区分の見直しを行い、「信販及び金融事業」、「リース事業」及び「その他の事業」に含まれるクレジットサービス事業の事業形態に類似する事業を改めて「クレジットサービス事業」と「ファイナンス事業」に区分表示しております。また、前連結会計年度まで「信販及び金融事業」に含めておりました不動産融資保証事業については、「不動産事業」と事業形態上の同一性が高いことから、経営実態をより適切に反映するため、それらを集約して「不動産関連事業」として表示しております。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	クレジット サービス事業 (百万円)	ファイナンス 事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	エンタテインメント 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	255,258	37,053	23,179	16,874	1,317	333,683	—	333,683
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	475	291	4,641	46	—	5,454	(5,454)	—
計	255,734	37,344	27,820	16,920	1,317	339,137	(5,454)	333,683
営業費用	205,175	25,374	12,432	14,874	653	258,512	(30)	258,481
営業利益	50,558	11,970	15,388	2,045	663	80,625	(5,424)	75,201
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	1,389,869	537,010	192,911	27,358	1,356	2,148,507	151,099	2,299,607
減価償却費	7,763	53,609	409	2,977	19	64,779	122	64,902
減損損失	—	—	92	2,277	—	2,369	—	2,369
資本的支出	13,352	75,783	5,433	4,593	12	99,174	877	100,052

3 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業……クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等
- (2) ファイナンス事業……信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業……不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業、不動産融資保証事業等
- (4) エンタテインメント事業……アミューズメント事業等
- (5) その他の事業……保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

4 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	5,465	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	189,584	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	クレジットサービス事業 (百万円)	ファイナンス事業 (百万円)	不動産関連事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	254,146	42,481	13,000	15,521	1,939	327,089	—	327,089
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	577	4,250	5,549	16	—	10,395	(10,395)	—
計	254,724	46,732	18,550	15,537	1,939	337,484	(10,395)	327,089
営業費用	229,044	36,185	17,937	13,885	593	297,647	(5,106)	292,540
営業利益又は営業損失(△)	25,679	10,546	612	1,652	1,345	39,836	(5,288)	34,548
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	1,504,110	412,928	338,612	19,492	517	2,275,661	131,403	2,407,064
減価償却費	13,197	351	515	3,177	1	17,243	253	17,497
減損損失	—	—	62	760	—	823	—	823
資本的支出	23,172	331	185	2,446	17	26,153	357	26,511

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) クレジットサービス事業……クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等
- (2) ファイナンス事業……信用保証事業、各種ローン事業、リース事業等
- (3) 不動産関連事業……不動産流動化事業、サービサー事業、不動産ファンド事業、不動産融資保証事業等
- (4) エンタテインメント事業……アミューズメント事業等
- (5) その他の事業……保険代理店業、情報処理サービス業、損害保険業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	5,074	提出会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	157,503	提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、従来、たな卸資産の評価基準については、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方と比較して「不動産関連事業」の営業費用が678百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計方針の変更)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成 5 年 6 月 17 日(平成 19 年 3 月 30 日改正)企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会平成 6 年 1 月 18 日(平成 19 年 3 月 30 日改正)企業会計基準適用指針第 16 号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この結果、従来の方と比較して「ファイナンス事業」の営業収益が943百万円増加し、営業利益が同額増加しております。また、減価償却費54,227百万円、資本的支出74,575百万円がそれぞれ減少しております。

6 なお、当関係会社グループにおいては、平成21年3月25日付で「不動産関連事業」の不動産融資保証事業及び戦略投資事業から撤退しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会社	ユーシー カード(株)	東京都 千代田区	500	クレジット サービス 事業	直接31.0%	兼任	当社の発行 するカード の業務受託 等を行って おります。	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)	1,215,558	買掛金	75,932
										未収入金	6,933

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユーシー カード(株)	東京都 千代田区	500	クレジット サービス 事業	(所有) 直接 31.0	役員 の 兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)	1,211,980	買掛金	69,124
									未収入金	7,769

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

属性	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の 役員	高橋剛毅	—	—	(株)アトリウム 代表取締役 役社長	—	—	資金の貸付 (注) 1	1,987	長期貸付金 (注) 2	1,980
							利息の受取 (注) 1	35	未収収益	27

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 金利その他の取引条件は、当該子会社社内融資規程に従って条件を決定しております。

2 長期貸付金に対して、貸倒引当金繰入額1,661百万円を計上しております。

残債権額から担保の処分見込額を減額し、その残額を貸倒見積額としております。なお、貸付金は、ストックオプション権利行使に伴う所得税、住民税、権利行使費用の支払に充当しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

なお、(株)ヴィーヴルは平成20年3月1日に(株)ウラクアオヤマを吸収合併し、(株)コンチェルトに商号変更しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

パーチェス法適用

当社は、平成20年2月20日開催の取締役会において、当社、(株)みずほ銀行及びビューシーカード(株)が、平成19年5月17日に締結した業務再編契約に基づき、平成20年4月1日を効力発生日とする物的吸収分割(以下、本分割)により、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し、(株)キュービタスへ承継することを決議し、実行いたしました。また、平成20年3月26日開催の取締役会において、本分割に伴う事業承継完了後、(株)キュービタスの株式の51.0%を取得し、子会社化することを決議し、実行いたしました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業の結合の法的形式、取得した議決権比率

①被取得企業の名称及び事業の内容

(株)キュービタス クレジットカードプロセッシング業務受託事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、当社、(株)みずほ銀行及びビューシーカード(株)が、平成19年5月17日に締結した業務再編契約に基づき、平成20年4月1日を効力発生日として、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し、(株)キュービタスへ承継いたしました。会社分割に伴う事業承継完了後、(株)キュービタスの株式の51.0%を取得いたしました。今後、(株)キュービタスは、クレジットカードプロセッシング分野における当社の子会社として事業展開すると共に、クレジットカード分野のみならず幅広い決済業務を担うことのできる「総合プロセッシングサービス会社」を目指してまいります。

③企業結合日

平成20年4月1日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤取得した議決権比率

51.0%

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(3)被取得企業の取得価額及びその内訳

取得価額 255百万円

(内訳 (株)キュービタス普通株式510株)

(4)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

該当事項はありません。

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれんの金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,147.04円	1株当たり純資産額	1,766.95円
1株当たり当期純利益	148.78円	1株当たり当期純損失	308.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	148.41円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(損失) (百万円)	26,755	△55,513
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(損失) (百万円)	26,755	△55,513
普通株式の期中平均株式数 (千株)	179,840	180,094
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	△40	—
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除後)) (百万円)	(△40)	(—)
普通株式増加数 (千株)	166	—
(うち新株予約権) (千株)	(166)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>当社の発行する新株予約権 平成17年6月25日定時株主総会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 15,837個 普通株式 1,583千株 (平成20年3月31日現在)</p> <p>子会社又は関連会社の発行する新株予約権 (株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,388個 普通株式 677千株 (平成20年3月31日現在)</p>	<p>当社の発行する新株予約権 平成17年6月25日定時株主総会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 15,268個 普通株式 1,526千株 (平成21年3月31日現在)</p> <p>子会社又は関連会社の発行する新株予約権 (株)アトリウム 平成16年9月13日定時株主総会決議 ストック・オプション 新株予約権の数 158個 普通株式 94千株 (平成21年3月31日現在)</p> <p>(株)キューピタス 平成20年4月1日付新株予約権引受 契約書に基づく新株予約権 新株予約権の数 1個 普通株式 0千株 (平成21年3月31日現在)</p> <p>(株)セゾン情報システムズ (新株予約権1種類) 新株予約権の数 3,262個 普通株式 652千株 (平成21年3月31日現在)</p>

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の合計額 (百万円)	418,661	320,595
純資産の部から控除する金額 (百万円)	△32,381	△2,293
(うち少数株主持分(百万円))	(△32,381)	(△2,293)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	386,279	318,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	179,912	180,141

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																												
<p>当社は、平成20年 2月20日開催の取締役会において、当社、(株)みずほ銀行及びビューシーカード(株)が、平成19年 5月17日に締結した業務再編契約に基づき、平成20年 4月 1日を効力発生日とする物的吸収分割(以下、本分割)により、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し、(株)キュービタスへ承継することを決議し、実行いたしました。また、平成20年 3月26日開催の取締役会において、本分割に伴う事業承継完了後、(株)キュービタスの株式の51.0%を取得し、子会社化することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1)被取得企業の名称及び事業の内容、株式の取得の理由、企業結合日、企業の結合の法的形式、取得した議決権比率</p> <p>①被取得企業の名称及び事業の内容 (株)キュービタス クレジットカードプロセッシング業務受託事業</p> <p>②株式の取得の理由 当社は、当社、(株)みずほ銀行及びビューシーカード(株)が、平成19年 5月17日に締結した業務再編契約に基づき、平成20年 4月 1日を効力発生日として、当社のクレジットカードに関するプロセッシング業務を分割し、(株)キュービタスへ承継いたしました。会社分割に伴う事業承継完了後、(株)キュービタスの株式の51.0%を取得いたしました。今後、(株)キュービタスは、クレジットカードプロセッシング分野における当社の子会社として事業展開すると共に、クレジットカード分野のみならず幅広い決済業務を担うことのできる「総合プロセッシングサービス会社」を目指してまいります。</p> <p>③企業結合日 平成20年 4月 1日</p> <p>④企業結合の法的形式 株式の取得</p> <p>⑤取得した議決権比率 51%</p> <p>(2)被取得企業の取得価額及びその内訳 取得価額 255百万円(内訳 (株)キュービタス普通株式510株)</p> <p>(3)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">流動資産</td> <td style="width: 25%;">10,361百万円</td> <td style="width: 25%;">流動負債</td> <td style="width: 25%;">25,009百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>15,798百万円</td> <td>固定負債</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>26,159百万円</td> <td>負債計</td> <td>25,656百万円</td> </tr> </table>		流動資産	10,361百万円	流動負債	25,009百万円	固定資産	15,798百万円	固定負債	647百万円	資産計	26,159百万円	負債計	25,656百万円																
流動資産	10,361百万円	流動負債	25,009百万円																										
固定資産	15,798百万円	固定負債	647百万円																										
資産計	26,159百万円	負債計	25,656百万円																										
<p>当社は、平成20年 4月23日開催の取締役会において、(株)ローソン・シーエス・カードの株式を取得し、子会社化することを決議し、実行いたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的 当社は(株)ローソン、三菱商事(株)と平成14年2月に(株)ローソン・シーエス・カードを設立し、同社は主に(株)ローソンの顧客向けにクレジット機能付きのカード「ローソンパス」事業を営んでまいりました。 今回の(株)ローソン・シーエス・カード株式の取得による子会社化は、(株)ローソンはCRM業務に特化し、当社はローソン顧客向けクレジット事業に特化する提携関係を再構築することを目的としたものです。</p> <p>(2)株式取得の要旨</p> <p>①株式取得の日程</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取締役会決議</td> <td>平成20年 4月23日</td> </tr> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成20年 4月30日</td> </tr> </table> <p>②取得する子会社(株)ローソン・シーエス・カード)の概要(平成20年 2月29日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ローソン・シーエス・カード</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 浅木 純</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都品川区大崎一丁目11番2号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成14年 2月 8日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>クレジットカード業務</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>25名</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>4,200百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>160,000株</td> </tr> </table> <p>③取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>112,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数(持分比率)</td> <td>160,000株 (100%)</td> </tr> </table>		取締役会決議	平成20年 4月23日	株式取得日	平成20年 4月30日	商号	株式会社ローソン・シーエス・カード	代表者	代表取締役社長 浅木 純	所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号	設立年月日	平成14年 2月 8日	主な事業の内容	クレジットカード業務	決算期	2月末日	従業員数	25名	資本金	4,200百万円	発行済株式総数	160,000株	取得株式数	112,000株	取得価額	669百万円	取得後の所有株式数(持分比率)	160,000株 (100%)
取締役会決議	平成20年 4月23日																												
株式取得日	平成20年 4月30日																												
商号	株式会社ローソン・シーエス・カード																												
代表者	代表取締役社長 浅木 純																												
所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号																												
設立年月日	平成14年 2月 8日																												
主な事業の内容	クレジットカード業務																												
決算期	2月末日																												
従業員数	25名																												
資本金	4,200百万円																												
発行済株式総数	160,000株																												
取得株式数	112,000株																												
取得価額	669百万円																												
取得後の所有株式数(持分比率)	160,000株 (100%)																												

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>当社は、平成21年3月25日に開催された取締役会において、当社による(株)アトリウムの金融機関に対する債務の免責的債務引受等による有利子負債の一本化、及び(株)アトリウムに対する金銭債権の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資、並びに、当社を完全親会社、(株)アトリウムを完全子会社とする株式交換の実施の方針について決議し、当社と(株)アトリウムとの間で同日付で、債務引受等に関する契約書及び再建支援についての基本契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的及び経緯等 (株)アトリウムは、今回の業績低迷を招いた最大の要因である大型開発案件への投資の傾注からの脱却を図り、不動産流動化事業及びスペシャルサービサー事業へ特化するため、不動産融資保証事業及び戦略投資事業から撤退することを決定いたしました。これに伴い、平成21年2月期連結決算において特別損失を91,063百万円計上し、54,398百万円の債務超過となったこと等により、継続企業の前提に重要な疑義が存在する旨の注記が付される状況となりました。今後は、同社の経営再建を図ることが当社グループの企業価値を確保し、当社及び(株)アトリウムの株主の皆様の最善の利益に資すると判断いたしました。</p> <p>(2) 再建支援の契約の相手先の名称 (株)アトリウム</p> <p>(3) 締結の時期 平成21年3月25日</p> <p>(4) 契約の概要 ① 免責的債務引受及び準消費貸借契約 (株)アトリウムの借入金のうち、当社からの借入金、無担保社債並びに劣後債及び劣後ローンを除いたもの(総額90,684百万円)及び金利スワップ契約(想定元本54,887百万円)について、当社が平成21年3月31日付で免責的債務引受を行いました。また、当該免責的債務引受の対象となる借入債務の弁済に要する元本、利息、遅延損害金その他の費用について、(株)アトリウムが当社に対して償還する義務を負うとともに、当該償還義務に係る金銭を目的とする準消費貸借を行いました。</p> <p>② 第三者割当増資 基本契約書に基づき、平成21年4月10日に第一次の第三者割当増資を実施いたしました。なお、この増資は平成21年3月25日付金銭消費貸借契約に基づく金銭債権を現物出資財産として給付する方法(デット・エクイティ・スワップ)によるため手取金はなく、11,091百万円の(株)アトリウムの有利子負債が減少しております。また、平成21年5月28日開催予定の(株)アトリウム第30回定時株主総会において発行可能株式総数を会社法上許容される範囲で、575,248,800株まで増加させることを内容とする定款の一部変更が決議されることを前提とした第二次の第三者割当増資の実施についても、第一次の第三者割当増資と同じ方法で行うことを基本契約書において定めております。</p> <p>③ 株式交換 株式交換に際して、(株)アトリウムの普通株式1株につき、0.13株の当社普通株式の割当及び株式交換の効力発生日である平成21年8月1日をもって、(株)アトリウムは当社の完全子会社になることについて、基本契約書において定めております。</p>

